



### 平成 25 年消防出初式

1月6日(日)にアオーレ長岡で新春恒例の消防出初式が行われました。

アリーナでは、はしご乗りが披露され、会場から盛大な拍手が送られました。

## 各会派の意見・評価

### 賛成 市民クラブ

生活に身近な公共投資、中小企業への支援は景気の下支えを果たし、また東日本大震災への対応も評価する。シティプロモーションの推進では長岡の魅力を発信した。総合計画の着実な推進、また小国地域総合センターだんだんと栃尾地域のおいらこの湯の整備により、地域力発揮が期待される。中心部と支所地域の格差の生じない均衡ある施策を望む。

### 賛成 しん長岡クラブ

長引く景気低迷の中、市民生活の向上を目的とした予算に従い、その目的どおりに事業執行されたものと理解している。景気低迷のときこそ、市民の消費行動、公共事業に代表される社会資本の整備及び中小企業への支援策など、行政が主体的に主導していくことが何より大事であると思われる。今後とも、予算目的に沿った行政執行に努めてもらいたい。

### 賛成 民成クラブ

基本方針を中小企業対策や雇用対策、市民生活に身近な公共事業などに置き、7月の豪雨災害や冬の豪雪などの緊急性を要する課題にも適切に対処した。シティプロモーションの成果も見え始め、県外でも長岡花火の認知度は高まっている。住宅リフォーム助成制度もタイムリーな成果を見せており、引き続き市民の安全と安心に資する施策の拡充を求める。

### 賛成 公明党

東日本大震災後の社会情勢の変化による先行き不安に対処するために、生活に密着した公共事業の推進、中小企業への支援、雇用・生活対策を最優先課題として取り組んできたことは評価できるものである。また、7月の豪雨災害や豪雪被害に対しては、迅速な対応により、市民の安全と安心の確保に努めた。今後とも、市民生活を守り抜く施策に期待する。

### 賛成 無所属の会

長引く不況の中、市民の暮らしと地域経済を守ることを最優先に行われたことを評価する。子どもの医療費助成や総合支援学校の増築などの子育て・教育環境の整備、まちなかキャンパスの運営や総合窓口の開設などの住民ニーズへの対応、アオーレ長岡のオープンに向けて市民協働センターの開設など、市民協働によるまちづくりへの取り組みを評価する。

### 反対 共産党市議団

東日本大震災に対する救援活動や小・中学校などの耐震改修、新たに開始した住宅リフォーム支援などについては評価するが、市役所移転やペDESTリアンデッキの建設、公費によるハワイでの花火打ち上げ、学校給食の民間委託などは問題がある。特別会計の国民健康保険事業や後期高齢者医療事業なども住民の願いとは違い、反対である。

平成23年度決算を認定

12月定例会招集日に、平成23年度一般会計・特別会計決算を賛成多数で、水道事業会計・ガス事業会計決算を全会一致で認定しました。

長岡市議会では、平成23年度決算を審査するために決算審査特別委員会を設置し、11月6日～8日の3日間、慎重に審査を行いました。

なお、平成23年度一般会計・特別会計に対する各会派の意見・評価は次のとおりです。



平成23年度一般会計・特別会計の決算を賛成32人、反対4人の賛成多数で認定しました。

12月定例会

11人が一般質問

一般質問の主な質問と答弁の要旨を掲載します。



諸橋 虎雄 議員 (3期・共産党市議団)

岩手県大槌町の震災瓦れき受け入れについて

試験焼却について、住民説明会は栃尾地域全域を一巡したが、焼却施設や最終処分場周辺の住民にはさらなる説明が必要と考える。また、焼却施設の廃炉の計画や旧栃尾清掃センターなどの解体についても、住民の理解が得られるよう誠心誠意努力して説明する必要があると考えるがどうか。

瓦れきの安全性については、は、大方の皆様からご理解いただいたものと考えている。今後は文納区に対し主灰(燃え殻)の受け入れと飛灰(ばいじん)の

仮置きをお願いしていく。その上で、まずは試験焼却を行って、その結果も公表し安全性を確認していただく機会を設けたい。また、現在の焼却施設の廃止計画や旧栃尾清掃センターの施設解体工事などもお知らせしていきたい。

柏崎刈羽原発問題について

当市も柏崎市や刈羽村と同等の権限を持つ安全協定の締結が必要と考えるが、現在進めている安全協定における権限と締結の期限はどうなるのか。

柏崎市と刈羽村を除く28市町村が東京電力とトラブルの際に原発の状況を確認し意見を述べる事ができる「安全協定」に関する基本的な考え方を検討し、安全協定の締結に向けた協議を開始した。また、早期の締結を目指し市町村がスクラムを組みながら東京電力と精力的に協議を進めている。

市町村が東京電力とトラブルの際に原発の状況を確認し意見を述べる事ができる「安全協定」に関する基本的な考え方を検討し、安全協定の締結に向けた協議を開始した。また、早期の締結を目指し市町村がスクラムを組みながら東京電力と精力的に協議を進めている。



藤井 盛光 議員 (1期・無所属)

人的交流を促進させる政策について

当市の観光を磨き上げるために、まずは市民が率先して参加したくなる観光を目指すべきである。市民がお客様という客観的な評価をすることで、より良いイベントになるのではないかと。

地域外からイベントに参加した方々の声をアンケートを通して、客観的な評価として活用するなど地域のイベントや観光スポットを磨き上げ、よりきめ細かいおもてなしができるよう努めていきたい。また、今後さらに多くの方がイベントに参加しやすい

利用希望者が相当数あることから、県に対して要望を行っていききたい。

よう情報提供していきたい。合併地域との一体感醸成のために市内の人的交流促進が必要と考える。そのため、公共交通機関のさらなる充実と、小中学校での地域間交流を強化すべきと考えるがどうか。

長岡駅と周辺地域を結ぶ路線については、長岡市公共交通基本計画において地域交流の推進を図る基幹路線として位置づけ、おおむね1時間に1本の運行確保を図るため、国・県・市の補助金によりバス路線の維持を図っている。また、バス位置情報の配信システムなど環境整備を行い利用促進を図っている。小・中学校での交流は、親善音楽会や親善陸上大会など一堂に会して行う活動のほか、合併地域の小学校が訪問し合い、学校や地域の特色を学び合う活動も行われている。今後もしこうした交流の取り組みを積極的に進めていきたい。

もっと詳しい内容が知りたい方へ

一般質問の詳細は、3月上旬発行予定の会議録、またはホームページ上の会議録検索システムをご覧ください。

■会議録のあるところ

アオーレ長岡東棟1階行政刊行物コーナー、東棟3階情報公開コーナー、西棟4階議会事務局、各支所、市内図書館 など

■会議録検索システム、インターネット録画中継

⇒「長岡市議会ホームページ」にアクセス

長岡市議会

検索



山田 保一郎 議員 (5期・公明党)

脳脊髄液減少症対策について

脳脊髄液減少症は本人以外になかなか理解してもらえないことがある。小・中学校において、保護者に向けた周知を図るとともに、冊子やDVDを活用するなどこの病気の理解を深めることが必要だと考えるがどうか。

脳脊髄液減少症について、より多くの方から理解をしていただくことが大変重要だと考えている。各学校に対し、保健だよりへの掲載や保護者会での説明などを通じ、この病気の特徴や対応について、教職員や保護者に周

知するよう要請していきたい。また、冊子やDVDの活用については、子ども達がこの病気に対する正しい知識を持ち、理解を深めるために活用していくことを検討したい。

子ども・子育て支援関連3法について

子ども・子育て支援法の制定により、当市の事業計画策定に向けたニーズ調査を平成25年度に実施する必要があると考えるがどうか。

子ども・子育て支援法に基づき、当市の子ども・子育て支援事業計画を策定する上で、子育て家庭などのニーズを把握し、現状における当市の実態を調査することは重要である。子ども・子育て支援法の本格施行は平成27年度からと想定される。本格施行に向けて、平成25年度には当市のニーズ調査を実施できるよう、しっかりと準備を進めたい。

国は比較的安価で利用でき、新規建設を今後認めない方針を打ち出したと聞いているが、既存の多床室型の施設については改修など長期的に有効利用を図る必要があると考える。市内の施設状況と整備改修に対する助成制度について伺う。



加藤 尚登 議員 (2期・市民クラブ)

介護保険政策について

市内にある大規模特別養護老人ホームは15施設、192床で、このうち多床室型は12施設、808床である。現在、既存施設の改修に対する助成制度はないが、多床室型に移りたいという

市内にある大規模特別養護老人ホームは15施設、192床で、このうち多床室型は12施設、808床である。現在、既存施設の改修に対する助成制度はないが、多床室型に移りたいという

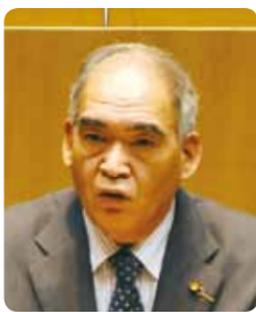
市内にある大規模特別養護老人ホームは15施設、192床で、このうち多床室型は12施設、808床である。現在、既存施設の改修に対する助成制度はないが、多床室型に移りたいという

親に対する教育について

子どもにしっかりとつけや教育が必要ならば、初めて親になった人にも親としての知識や心構えを教える場が必要。両親に対し、それらをどう伝えていくのか。また、その効果についてどのように認識しているのか。

保護者には、幼児家庭教育講座などさまざまな機会を通じて、子育てが親にとっても子どもと一緒に成長できるかかげえのない機会であることを伝えていく。さらに、全市的に「家庭で子どもに手伝いをさせよう運動」を展開し、日々の生活において親が子どもの成長を感じ取るとともに、子どもが親の仕事の大変さや大切さを改めて知ること、家庭の教育力の向上にもつながっていると認識している。

保護者には、幼児家庭教育講座などさまざまな機会を通じて、子育てが親にとっても子どもと一緒に成長できるかかげえのない機会であることを伝えていく。さらに、全市的に「家庭で子どもに手伝いをさせよう運動」を展開し、日々の生活において親が子どもの成長を感じ取るとともに、子どもが親の仕事の大変さや大切さを改めて知ること、家庭の教育力の向上にもつながっていると認識している。



細井 良雄 議員 (2期・共産党市議団)

TPP問題について

TPP参加には農林水産業などへ多大な影響があり、農協などの関係団体による反対の動きがあるが、TPP問題への態度と対応について当市の見解はどうか。

TPPへの参加について、当市は引き続き、国に対して慎重な対応を要望していく方針である。農林水産業をはじめ、各産業分野への影響などについて、詳細な情報を開示するとともに、十分な議論を尽くし、国民的合意を得た上で判断してもらいたいと考える。

TPPへの参加について、当市は引き続き、国に対して慎重な対応を要望していく方針である。農林水産業をはじめ、各産業分野への影響などについて、詳細な情報を開示するとともに、十分な議論を尽くし、国民的合意を得た上で判断してもらいたいと考える。

住宅リフォーム助成事業について

この事業は、平成23年度から3年計画と聞いているが、補助金の上限額を含む制度内容を見直し、平成26年度以降も継続して実施すべきと考えるがどうか。

平成26年度以降の実施に果などをしっかりと評価、検証した上で判断したい。また、平成25年度は、過去2年間の実績を踏まえた上で予算措置していきたい。事業の実施時期についても、いろいろな団体から出ている早期実施を求める要望を踏まえ、十分検討していきたい。

平成26年度以降の実施に果などをしっかりと評価、検証した上で判断したい。また、平成25年度は、過去2年間の実績を踏まえた上で予算措置していきたい。事業の実施時期についても、いろいろな団体から出ている早期実施を求める要望を踏まえ、十分検討していきたい。

その他の質問

合併地域の振興・発展の取り組みについて  
・新エネルギー・省エネルギーの普及推進について

※1 脳脊髄液減少症：交通事故やスポーツ外傷などで体に衝撃を受け、脳脊髄液が漏出などによって減少したことが原因で、頭痛・めまい・耳鳴りなどの症状が慢性的に起こる病気。

※2 多床室型：特別養護老人ホームなどにおいて、相部屋となっているタイプの居室。

※3 TPP：環太平洋戦略的経済連携協定の略。アジア太平洋において、加盟国間の貿易で自由貿易を目指し関税を撤廃する協定。



広井 晃 議員 (1期・市民クラブ)

### 災害復興関連やエネルギー関連の新産業創出について

地元企業の新エネルギーに関する新分野進出について、今後どのように支援していくのか。

フロンティアチャレンジ補助金におけるエネルギー技術の補助金を昨年度から倍増するなど、今後成長が見込まれる環境、エネルギーなどの分野で製品開発支援や研究立ち上げを支援している。これにより、独創的な技術開発に取り組み企業が増えてきたが、流れをさらに広げるために、長岡技術科学大学と連携し本年度中に新エネルギー研究開発セミナー

を開催する予定であり、中小企業とのマッチングを進めたいとも考えている。これらを一貫した産業政策として強化していくことで、エネルギー分野を中心とした新産業創出に向けて取り組んでいきたい。

### 歴史ある公的建造物の保存について

保存すべき公的建造物について、保存と合わせて再活用を考えていく必要があると思うが、当市の考えはどうか。

都市景観条例に基づき、歴史的建造物を守るという目的からも保全に努めている。また、歴史ある公的建造物の再活用は、長い間市民に愛された建物が持つ魅力の再発見や資産の有効活用という観点からも重要であると考えている。その保存や活用の手法については、所有者の同意や市民の要望を踏まえ、建物の耐震性などを勘案しながら検討していきたい。



藤井 達徳 議員 (3期・公明党)

### 自治体の情報システムのクラウド化について

自治体クラウド化によりコスト削減が図られると思うが、これまでの検討状況とコスト削減効果はどうか。

国による自治体の情報システムのクラウド化や共同利用推進の動きが高まる中、当市はこれまで県内の他市町村とともに検討を重ねてきた。その結果、大幅なコスト削減が見込まれることから、当市、三条市、見附市、魚沼市、粟島浦村の5団体で本年6月に検討組織を立ち上げ、コスト削減効果の算定とシステムの仕

様の検討などを行っている。コスト削減効果については、現行システムを利用した場合とクラウド方式のシステムを共同利用した場合とで10年間の経費を比較し、5団体全体で3割強の削減効果があると試算している。

### 導入に向けた今後の取り組みやスケジュールはどうか。

現時点では、今年度中に新システムの仕様の詳細について各団体間で調整し決定、平成25年度前半にシステム業者を選定、後半から新システムの構築に着手、平成27年から各団体で順次利用を開始することを予定し進めている。なお、当市の新システム利用開始は、平成27年度中を想定している。

### ●その他の質問

●孤立から支え合いの社会に向けた取り組みについて

これからの大切な財産として活用していきたい。



関 充夫 議員 (2期・しん長岡クラブ)

### 合併地域における「コミュニティ施策」について

合併地域において、高齢化と人口減少がいち早く進んでおり、地域課題の解決に向けてさまざまなコミュニティ施策が必要だと考える。当市の方針はどうか。

そのような現実に対し、地域住民が安心して安全な暮らしを維持するためには、地域住民による児童や高齢者世帯の見守りなどの福祉活動をはじめ、防犯・交通安全活動や自主防災会の活動などが欠かせない。当市としては、今後もさまざまな分野で地域と連携、協力した施策を推進し

ていくとともに、これまで以上に地域のつながりを大切にし、住民が主体となって知恵を出し合い、みんなで助け合う地域コミュニティによるまちづくりを推進したい。

### 現在検討が進んでいる地域を含め、合併地域におけるコミュニティ施策推進に当たり、支援を含めた方向性について伺う。

当市としては、合併地域の特性を尊重し、地域住民の皆さんから出されたアイデアを生かしながら、コミュニティ施策を推進していくことが重要であると考えている。しかし、合併地域においては、地域活動が行政主体で行われた経緯がある。合併地域が新たなコミュニティ活動を始める場合には、まず支所と本庁が一緒になって考え、地域住民と話し合いをしながら知恵を出し、その地域に適したまちづくりを推進していくことが重要であると考える。



浮部 文雄 議員 (1期・市民クラブ)

### 長岡ゆかりの映画を活用したシティプロモーションについて

長岡ゆかりの映画を、長岡の宝として活用していくべきと考えるが、今後の取り組みはどうか。

当市のシティプロモーションは、交流人口の増加、地域の活性化につながることはもちろん、長岡市民が愛着や誇りを持つことを目指していきたいと考えている。特に、映画「この空の花―長岡火物語―」は長岡の歴史や市民の心を伝える宝であるため、今後は市内の小・中学生が鑑賞できる機会を検討する中で、

●その他の質問

### 原発事故に対する安定ヨウ素剤の配布について

今後住民へのヨウ素剤の配布はどうか。

安定ヨウ素剤は原発事故で放出される放射性ヨウ素による甲状腺の被ばくを防ぐ効果がある薬品である。一方、副作用のリスクもあり、原子力規制委員会で緊急被ばく医療に関する検討チームを設置し、安定ヨウ素剤の実効的な配布や服用指示のあり方などについて検討作業を開始している。当市としても、市民の安全・安心のため、国・県の動きを十分注視しながら、確実な対応を進めていきたいと考えている。まずは、行政が責任を持って対応し、十分な説明を行ってきたい。

### ●その他の質問

●長岡市の有料広告について

このほかにも、しっかりと国に説明を求めながら内容を把握し、必要な対応を図っていきたくと考えている。



関 貴志 議員 (4期・無所属)

### 原発問題について

原子力規制委員会は、最悪の場合を想定した放射性物質の拡散シミュレーションを発表したが、本当に最悪なのか疑問だ。当市は、「最悪の場合」をどう認識しているのか。

今回の事故の想定について、国は福島第一原発の事故と同程度で、より厳しい条件を想定したとしており、「現時点で最悪の想定」と見ているのではないかと考えている。事故の想定は、重要な部分であり、今後国が出す拡散シミュレーションについてはその結果に加え、事故想定部分に

についても、しっかりと国に説明を求めながら内容を把握し、必要な対応を図っていきたくと考えている。

### 震災瓦れきの試験焼却について

説明会の進め方について。ファシリテーター役を介しての質疑応答や意見交換、住民主催の説明会も必要と考える。また、反対者の意見も最後まで聞くといった市の姿勢や誠実さが伝わることで理解が進むと考えるがどうか。

ファシリテーターを紹介した説明会については、今までやったことのない形であるが検討を進めていきたい。説明会では、多くの方から満遍なくお話をしてもらおう形で時間の延長も行ってきしたが、時間に制限のある方のため一旦終了した後も職員が会場に残り、引き続き十分な意見交換を行い理解を深めていただけると考えている。



木島 祥司 議員 (1期・共産党市議団)

### 国民健康保険について

国民健康保険は相互扶助の制度というが、その考え方が根拠について伺う。

日本の社会保険制度は、一人ひとりが自らの努力によって自立した生活を維持する自助を基本とする中で、お互いの助け合いによって生活上のリスクを分散する共助でこれを補完し、自助や共助で対応できない場合に税金などを財源として必要な生活保障を行う公助によって支援することを基本の考えとしてしている。国民健康保険制度は、病気やけが、高齢、障害などのリスクに備え、加

入者がその負担能力に応じて保険料を出し合い、リスクが生じた際には保険給付を受ける仕組みになっており、加入者同士が互いに助け合う共助の考え方を基礎にした相互扶助の制度である。

### 一般会計からの制度外繰り入れなどにより、保険料値上げを抑制すべきと考えるがどうか。

一般会計からの制度外繰り入れは、国民健康保険加入者以外の市民を含めた負担となるため、むやみに拡大することはできない。一方で、高齢化による医療費の増加で、一定の保険料引き上げをせざるを得ない状況である。こうしたことを踏まえ、今後

も保険制度における受益と負担の公平性や国保会計の財政規律の維持に十分配慮した上で、適切な対応をしていきたい。

### ●その他の質問

●保育における課題について

●就学援助制度について

※4 フロンティアチャレンジ補助金：中小企業が取り組む新技術・新製品の開発や10年先を見据えた新しい産業の芽を育てる研究を支援するため、経費の一部を補助する施策。  
※5 自治体クラウド化：複数の地方自治体で情報システムの集約と共同利用を進めることにより、情報システムに係る経費削減や災害などからの行政情報の保全を図るもの。セキュリティを確保するために専用回線を使用する。  
※6 ファシリテーター：集会・会議などで、テーマ・議題に沿って発言内容を整理し、発言者が偏ることなく、順調に進行するように口添えする役。

# 行政視察を報告します。

議会の政策立案機能を充実、強化し、今後の市政に反映させるため、長岡市議会では毎年、先進都市の行政視察を行っています。今号では、今年度、行政視察を実施した4つの常任委員会、議会運営委員会及び議会活性化特別委員会の視察報告を掲載します。  
視察報告の全文は、市議会ホームページでご覧いただけます。

## 総務委員会

平成24年10月24日～26日

### 佐賀県武雄市「Facebookの活用について、F & Bについて」

武雄市は、市役所のホームページをFacebook化しており、全国の自治体初の試みです。同市の全職員がアカウントを取得し、市民とつながっているという意識を持つことで職員の意識を向上させることも大きなねらいです。今回、樋渡市長が施策の説明に来室され、市民が市に対して具体的な質問・要望活動ができ、職員が即座に対応することで市役所と市民の距離を近づけると述べておられました。同市はF & B良品というネット購買サイトを立ち上げ、地元産品等を販売することも行っています。しかし、自治体が特定の商行為に介入し過ぎではとの懸念もあり、今後の推移を見守る必要がありそうです。



### 福岡県福岡市「財政リニューアルプランについて、防災あんあん塾と地域防災計画について」

福岡市は、平成20～23年度の4カ年を目標期間とする財政リニューアルプランを作成、実施してきました。平成13年をピークに同市の一般財源収入は、毎年減少を続けており厳しい状況にあります。平成24年度は、このプランの見直し期にあり、既存事業の予算額の一律削減だけで対応し切れない現状を強調して徹底した機構改革に着手する姿勢を示しています。また、同市は「博多あん(安心)あん(安全)塾」を実施しています。これは地域や企業における防災士資格を持つ防災リーダーを養成するもので、それらが市並びに自主防災会、消防署などと連携することで地域防災力の向上を図ります。

### 山口県下関市「債権回収指導室について」

下関市は、平成23年度決算で特別会計を含め総額約70億円の収入未済額を計上しており、未収金回収が市政における重要課題となっています。そのため、弁護士を交えた学習会を実施するなど、具体的な対策づくりを検討しているようです。ただ、同市は債権回収指導室に未だ専任職員を配置していないのが現状で、逆に長岡市が行っている納税促進員、徴収対策員といった施策の先進性が際立つ結果となり、他市を調査して長岡市の取り組みを押し量れたことに視察の意義を感じることができました。

(報告：佐藤 伸広)

## 議会運営委員会

平成24年11月12日～14日

### 愛知県岡崎市「議会基本条例について、議員定数削減について」

岡崎市議会は、平成20年11月に議会基本条例設置特別委員会を設置し、翌21年7月の素案決定後、パブリックコメントを行い、同年11月の臨時会で上程可決しました。丸一年のスケジュールで、条例制定は一気の取り組みであったようです。また、今年6月に議員定数を40人から37人に削減し、新しい定数のもと10月に改選を行っています。選挙の迫った時期によくある手法で削減だけが実施された典型例とも言え、議員定数をめぐる議論の難しさを暗示しているような印象を受けました。



### 愛知県豊田市「議会活性化の取り組みについて、議員定数について」

豊田市議会は、議会活性化に関する具体的なテーマに毎年取り組んでおり、「足を止めずに改革に向かうことの重要性」を強調されています。期限を1年に区切って深く議論することで質の高い結論を導いています。議会にとって最大の難問と言える議員定数についても、特別委員会の設置、シンポウムの開催、各種団体との意見交換、市民意見の聴取といったプロセスを経ながら、議員定数の1名減、全市一選挙区という結論に至りました。同市議会における議会活性化は、一時の流行やブームに流されることなく「自分たちで考える」という理念を柱に進められているようです。

### 長野県松本市「議会基本条例について、議員定数削減について、議会改革の取り組みについて」

松本市議会は、議会改革度調査2010総合ランキングで全国1位となった実績を持っています。市民を巻き込んだ活性化の取り組みに力を注いでおり、それが全国的評価につながっています。全議員を分野別の専門部会に割り振り、部会で企画・立案された内容は議会運営委員会で協議され、実施に移されています。本来、市議会は主義主張の異なる会派が構成する集団ですが、同市議会は会派にとられない活動をしている点が独特です。議会出前講座やステップアップ市民会議といった市民と触れ合う手法が、高評価につながっていることだけは間違いなく、さらに「議会への手紙」の制度化も検討されています。同市議会の活性化は、期数の若い議員の失敗を恐れない行動力を源泉としているようです。

(報告：佐藤 伸広)

## 文教福祉委員会

平成24年10月24日～26日

### 鹿児島県鹿児島市「すこやか子育て交流館について」

鹿児島市は、核家族世帯の増加や桜島の噴火に伴う降灰により子供の外遊びに対する懸念があり、屋内遊戯施設に対する一定の需要があるため、元来市職員の保養施設であった建物を、平成22年度から子育て支援施設として改装し現在に至ります。利用状況は年間約15万人と想定を上回る状況です。託児業務の利用者数は年間約2000人と施設の利用者数に比べ少ないように思えますが、これは1時間につき500円(長岡市300円)という価格設定が影響していると考えられます。野放図な託児を防ぐため、過当たりの利用制限が設けられているので、育児の疲労感軽減のためにさらなる低料金化も考えてみるべきではないかと思いました。

### 鹿児島県南九州市「知覧特攻平和会館について」

知覧特攻平和会館において、特攻隊員たちの遺書・手紙などの閲覧や平和学習講話を通じ、平和の大切さ・ありがたさ、命の尊さを学習できる施設を視察しました。当地には大東亜戦争時に遂行された特攻作戦の出撃基地が存在し、昭和49年に建設された特攻遺品館を前身として本平和会館に至っています。単純な二元論としての「戦争は悪」ではなく、なぜ若者は死地に赴いたのか、公の意識とは何か、人間の尊厳とは何か、戦争という先人の歴史から今日に生きる我々が学ぶことは多いにあり、それを具現化しているのが本施設だと感じました。

### 宮崎県宮崎市「地域ホスピス制度について」

宮崎市ではNPO法人ホームホスピス宮崎が、末期患者の最期を家に類似した環

境で過ごせるよう、街中のありふれた一軒家を借り上げ、在宅医・訪問看護師・ヘルパー5名に対し患者5名を受け入れて看取っています。視察時の印象はまさに普通の家で、死にゆく者が集う施設とは思えませんでした。費用は1カ月あたり18万円ほどであり誰でも使える価格設定ではありませんが、選択肢の一つとして十分な存在意義があると思われます。その一方で、なぜ家に「類似」した施設なのか、なぜ自分の家では最期を迎えられないのか、社会のあり方として目指す方向はどうあるべきか、大いに考えさせられました。(報告：藤井 盛光)



### ホームページで議会情報を発信中!

本会議や常任委員会、特別委員会の生中継や録画が市議会ホームページでご覧いただけます。

議会の日程や議案の概要、会議録なども載っていますので、ぜひアクセスしてみてください。



## 建設委員会

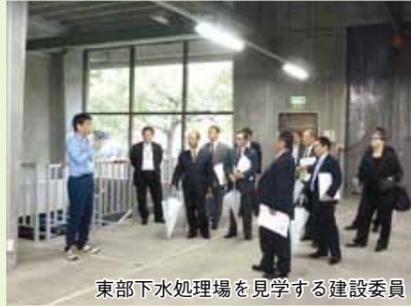
平成24年10月16日～18日

### 徳島県徳島市「ひょうたん島景観まちづくり事業について」

徳島市は、「水都・とくしま」の特性を最大限に活用するため、新町川と助任川に囲まれた中州である「ひょうたん島」周辺のハード、ソフトを含めたまちづくり景観事業を平成18年より、官民一体となり進めてきました。全周6kmにわたる川の徳島の青石を生かした護岸整備、ひょうたん島八景の選定、市民参加型のイベント・セミナーなど、川からの景観を主眼に置いた様々な角度からまちづくりへの取り組みが行われていました。

### 香川県高松市「中心市街地浸水対策事業について、高松市上下水道部門の統一について」

高松市は、浸水対策計画に基づき浸水原因であるポンプ場の排水能力不足、既設管の能力不足を解消する対策を中心に、平成27年度完成に向けて整備を進めています。また、上下水道部門の統一については、水需要の減少による厳しい経営環境の中、直面する課題も多いことから平成23年4月に上下水道の統一を図るとともに、中長期的な視点に立った効率的かつ計画的な事業経営、また、お客様ニーズの的確な把握と施策への反映のため、平成24年から10カ年計画で、上下水道事業基本計画を策定しています。これにより、類似業務の窓口一元化、24時間365日の常時稼働体制の確保などサービスの向上、組織再編や経営の効率化等、公営企業としてお客様の信頼に応えられる健全な経営を目指すとともに、災害に強いライフラインの確立を図りたいとの説明を受けました。



東部下水処理場を見学する建設委員

### 兵庫県姫路市「キャスト21計画など周辺の整備について」

中心市街地の活性化は全国的な課題となっており、姫路市においても姫路城の大規模改修や、平成21年に改正された中心市街地活性化基本法に基づく新たな「姫路市中心市街地活性化基本計画」の策定、さらには平成26年NHK大河ドラマ「軍師官兵衛」の決定など、「歴史を育み賑わいと感動ある都心の再生」に向けての大きな取り組みが行われていました。特に、姫路駅周辺地区整備事業の愛称名として命名された「キャスト21計画」においては、山陽本線連続立体交差、関連道路整備、姫路城周辺と土地区画整理などの都市の基盤整備とホテル誘致、商業施設整備などの都市拠点施設整備による上物整備を平成27年を目途に進めていました。

(報告：高見 美加)

## 産業市民委員会

平成24年10月17日～19日

### 山口県下関市「しものせきエコマネジメントプランの取り組みについて、リサイクルプラザについて」

エコマネジメントプランは下関市独自の取り組みで、平成15年に取得した環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001の認証を返上し、より実情に合った全庁共通の簡単なシステムに変更したものです。国際標準にのみ合わせるのではなく、市町村の実情に沿った標準をつくるのがベストの選択であると思いました。リサイクルプラザは、「しものせき環境みらい館」と名づけられ、資源ごみを選別、回収する施設と市民参加型のリサイクル体験、学習ができる施設があります。長岡市でも生ごみのバイオガス化の取り組みが来年度から具体化されます。行政、市民が一体となって進むことが重要であると感じました。

### 岡山県倉敷市「ホームページと連携した観光政策について」

倉敷市は、江戸時代からの蔵屋敷や商家が立ち並び、古くから観光都市として発展してきました。「イベントなどの情報はあっても、食べ物やお土産を買ったりする場所の情報がない」との声を受け、新たなサイト運営を模索。その結果、新観光サイトの運営組織「倉敷市観光情報発信協議会」を立ち上げ、サイトをリニューアルしました。グルメ、お土産の情報の充実はもちろんのこと、特にモデルコースに力を入れ、見るだけの観光でなく、体験できるものを織り込み、倉敷ならではの「過ごし方」を提案しています。先進ウェブサイトとして長岡市も大いに参考にすべきであり、常に市民の声を反映させたりリニューアルの気持ちを持つことが大切であると感じました。



観光ボランティアガイドによる説明を受ける産業市民委員（倉敷地区）

### 岡山県岡山市「植物工場の運営について」

太陽光発電と植物工場を連携させたユニークな施設です。産業技術総合研究所が行っている集光型太陽光発電システムは、レンズを用いて太陽光を通常の500倍以上の光強度で集めて発電する効率のよい電源設備です。その反面、コストが高い、強風に弱いなどの欠点もあり、まだ実験段階という感じでした。その電気を利用した両備ホールディングスの植物工場は、植物人工栽培研究施設として、農薬などを使わない安全・安心な野菜の大量生産技術の確立を目指し、特定疾患患者対象の低カリウム野菜、えぐみや青臭さを除去した野菜などの開発研究を行っています。現時点では高コストのため一般市場に出荷するまでには至っていませんとのことですが、今後の研究が待たれます。

(報告：浮部 文雄)

## 議会活性化特別委員会

平成24年10月29日～31日

### 兵庫県明石市「明石市議会活性化推進会議など、議会活性化について」

地域主権到来を踏まえ、市民本位の市議会を目指し議会の活性化に取り組んでおり、既に本会議における一問一答方式の導入や議員政治倫理条例を制定するなど、議会活性化を推進しています。また、議員定数についても人口規模や小学校区等の市域に応じた定数等の論点を整理し、今年度末に結論を出す予定とのことでした。長岡市が今後議会活性化特別委員会で議論を進めるテーマでもあり、非常に参考となるものでした。

### 大阪府堺市「議会力向上会議など、議会活性化について」

具体的な議会改革の検討を進めるため、議会運営委員会正副委員長を正副座長とし、各会派から2人ずつ、会派に属さない議員から1名を選出し計13人で議会力向

上会議を設置して議論を進めています。最大の課題である議会基本条例の制定については、平成25年4月1日の施行を目標に作業部会を設置し協議を行っています。また、議会基本条例以外で検討課題となっているものとして、本会議における一問一答方式の導入、議会報告会の実施、本会議や委員会における携帯端末機器等の使用、そして議員報酬や議員定数などがあります。まだまだ道半ばという状態ではありましたが、議会力向上会議を中心として課題を具体的に検討し、可能なところから実践していく姿勢に力強さを感じました。

### 奈良県奈良市「議会制度検討特別委員会など、議会活性化について」

本年1月に議会基本条例に係る作業部会が設置され、条例の前文や個々の条文等について、法政大学の廣瀬先生からアドバイスをいただきながらロードマップを作成するなど、現在も議論を進めています。また、基本条例に市民意見を取り入れるため、約1カ月をかけて市民アンケート調査も実施しています。機械的なアンケートは行わず、議員が市民に直接アンケート用紙を手渡し面談する方式で実施しました。奈良市の議会改革は専門的知見と市民意見の活用といった課題を効果的に取り込むものであり、長岡市議会の活性化に反映すべき点を多く含んでいると感じました。

### 三重県「議会改革推進会議など、議会活性化について」

会期に関する検討プロジェクトチームが取りまとめた「会期等の見直しについて」に基づき平成20年から定例会の招集回数を年4回から2回に改め、会期日数を大幅に増やすとともに、本会議や委員会等の運営方法について見直しを行いました。また、平成23年1月には、三重県議会議会改革諮問会議から議長あてに最終答申「三重県議会における議会改革のさらなる取組—改革度No.1議会の次の展開—」が提出され、会期のさらなる見直しについて、議会、会派、議員の3つの活動のバランスに配慮した上で、通年議会を前提とした議会の年間スケジュールの検討を行うこと等が提言されており、今回の視察は実りある有意義な視察であったと思います。

(報告：佐藤 伸広、丸山 広司、中村 耕一、桑原 望)



## 1,368人が本市を視察

長岡市議会では、全国の議会関係者から本市の事業や取り組みについての視察を受け入れています。

平成24年は、「アオーレ長岡」のオープンに伴い、全国の154団体から1,368人の方が視察に來られました。

### ＜人気の視察項目ベスト5＞

- 1 アオーレ長岡
- 2 防災対策、防災センター
- 3 子育ての駅、きおくみらい (長岡震災アーカイブセンター)
- 4 中心市街地再開発
- 5 山古志地域復興状況



災害対策本部会議室



アオーレ長岡ナカドマ

# 12月定例会 議決結果

# 会派別議案賛否一覧表

12月定例会は、12月4日から17日までの14日間の会期で開かれました。

この定例会では、11人の議員が市政に対する一般質問を行いました。また、平成23年度決算を認定したほか、市長提出議案67件、議員提出議案4件を、それぞれ右表（会派別議案賛否一覧表）のとおり議決しました。

## 各種行政委員の選任・推薦に同意

12月17日の本会議最終日に、次の方を選任・推薦することに同意しました。

### ○教育委員会委員

大橋 岑生 氏（再任）

### ○人権擁護委員

五十嵐ミチ 氏（新任）

牧野 文雄 氏（再任）

関 正行 氏（新任）

関 武司 氏（再任）

## 会派別所属議員 (1月25日現在)

市民クラブ	丸山 勝総 松井 一男 丸山 広司 浮部 文雄 加藤 尚登 高野 正義 小熊 正志 矢野 一夫	関 正史 長谷川一作 高見 美加 広井 晃 古川原直人 五井 文雄 大地 正幸
しん長岡クラブ	永井 亮一 山田 省吾 水科 三郎	杵淵 俊久 関 充夫
共産党市議団	笠井 則雄 木島 祥司	諸橋 虎雄 細井 良雄
民成クラブ	佐藤 伸広 加藤 一康	杉本 輝榮 小坂井和夫
公明党	藤井 達徳 山田保一郎	中村 耕一
無所属の会	大平美恵子	桑原 望
無所属	西澤 信勝 藤井 盛光 酒井 正春(議長)	関 貴志

## 12月定例会

○：議案に対して会派全員が賛成 ×：議案に対して会派全員が反対

議案	会派名 ( )は所属議員数	市民クラブ	しん長岡クラブ	共産党市議団	民成クラブ	公明党	無所属の会	西澤信勝議員	関貴志議員	藤井盛光議員	議決結果	
		(15)	(5)	(4)	(4)	(3)	(2)					
決算	決算の認定（平成23年度一般会計・特別会計）（継続分）	○	○	×	○	○	○	○	○	○	認定	
	剰余金の処分及び決算の認定（平成23年度水道事業会計）（継続分）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決及び認定	
	決算の認定（平成23年度ガス事業会計）（継続分）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定	
市長提出議案	専決処分	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠承認	
	補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠原案可決	
	条例	制定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠原案可決
		一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠原案可決
	その他	和解及び損害賠償	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠原案可決
		町（字）の区域及び名称の変更 2件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠原案可決
		市道路線の認定及び変更	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠原案可決
		契約の締結（北部体育館建物外部改修工事）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠原案可決
		新潟県中越福祉事務組合規約の変更	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠原案可決
		指定管理者の指定（老人憩いの家刈谷田荘）ほか39件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠原案可決
人事	教育委員会委員の選任、人権擁護委員の推薦	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠同意	
議員提出議案	制定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠原案可決	
	一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠原案可決	

## 市議会の活動状況

### ●議会運営委員会

- 11月6日 12月定例会の会期の決定について
- 30日 12月定例会の運営方針について
- 12月4日 12月定例会招集日の運営方針について
- 17日 12月定例会最終日の運営方針について

### ●特別委員会

- 11月6日 決算審査特別委員会
- ～8日
- 27日 克雪・危機管理・防災対策特別委員会
- 27日 少子・高齢対策特別委員会
- 30日 議会活性化特別委員会
- 12月20日
- 1月28日

### ●議員協議会

- 11月6日 ・原子力規制委員会が実施した放射性物質の拡散シミュレーションについて
- ・災害廃棄物の試験焼却について
- 11月27日 災害廃棄物の試験焼却について
- 12月6日 長岡造形大学の公立大学法人化について

## 3月定例会を傍聴しませんか？

### 本会議

- ・開会 午後1時
- ・受付 午後0時30分からアオーレ長岡西棟2階にて
- ・定員 65人、車いす席2人、親子傍聴席10人
- ・手話通訳をご希望の方は、1週間前までに議会事務局まで

### 委員会

- ・開会 午前10時
- ・受付 午前9時30分から議会事務局（アオーレ長岡西棟4階）にて
- ・定員 12人

アオーレ長岡がオープンした平成24年4月以降、本会議の傍聴者数は443人となりました。(平成23年の同時期は80人)



親子傍聴席



3月定例会の日程は2月上旬に決定します。

